



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名 株式会社中村屋 上場取引所 東
 コード番号 2204 URL <http://www.nakamuraya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 染谷 省三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 二本松 壽 (TEL) 03-5454-7125
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	15,486	△0.0	△1,267	—	△1,199	—	△440	—
26年3月期第2四半期	15,487	0.2	△1,615	—	△1,579	—	△1,079	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △276百万円(—%) 26年3月期第2四半期 △745百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△7.45	—
26年3月期第2四半期	△18.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	40,515	21,447	52.9
26年3月期	36,891	21,723	58.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 21,447百万円 26年3月期 21,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	1.0	1,000	116.9	1,040	92.6	590	259.8	10.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	59,762,055株	26年3月期	59,762,055株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	671,178株	26年3月期	732,943株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	59,060,589株	26年3月期2Q	58,940,298株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会処分型ESOP(信託口)が所有する当社株式数を含めて記載しております。
 27年3月期2Q 570,000株 26年3月期 638,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績については、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の菓子・食品業界は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が一段落したものの、企業間競争の激化や消費者の低価格志向に加え、円安や相場変動による原材料価格の高騰やエネルギーコスト、人件費の上昇など、厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当中村屋グループは商品開発や成長マーケットへの展開など、成長に向けた諸施策をお客様満足向上の視点で実行するとともに、子会社再編など経営効率の向上に向けた諸施策を推進させ、経営理念である『新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する』ことに努めてまいりました。

以上のような経過の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は、消費税増税による反動減の影響をほぼ取り戻しましたが、15,486,152千円 前年同期に対し529千円、0.0%の微減収となりました。

利益面におきましては、ローコスト施策を積極的に推進した結果、営業損失は1,266,657千円 前年同期に対し348,426千円の改善となり、経常損失は1,199,152千円 前年同期に対し380,231千円の改善、四半期純損失は439,779千円 退職給付見込額の期間帰属方法の変更等により前年同期に対し639,696千円の改善となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少563,426千円等がありましたが、商品及び製品の増加643,356千円、繰延税金資産の増加1,031,604千円、原材料及び貯蔵品の増加351,689千円等により、前連結会計年度末に比べ3,623,544千円増加し、40,514,612千円となりました。

負債は、退職給付に係る負債の減少1,154,884千円等がありましたが、短期借入金の増加2,796,027千円、繰延税金負債の増加580,336千円等により、前連結会計年度末に比べ3,899,469千円増加し、19,067,864千円となりました。

純資産は、退職給付見込額の期間帰属方法の変更等による増加がありましたが、配当金の支払による利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ275,925千円減少し、21,446,747千円となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ360,709千円減少し、1,115,738千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,763,055千円の支出となりました。これは主に、売上債権の回収563,426千円等による収入があったものの、たな卸資産の増加による支出1,013,921千円、退職給付に係る負債の減少による支出446,243千円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,165,476千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,217,298千円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,560,718千円の収入となりました。これは主に、配当金の支払額590,072千円等があったものの、短期借入金の純増額による収入2,790,000千円や長期借入れによる収入400,000千円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績予測につきましては、平成26年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当該事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当該事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が876,986千円減少し、利益剰余金が564,437千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はそれぞれ15,585千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,007,814	1,498,919
受取手形及び売掛金	4,331,640	3,768,213
商品及び製品	1,125,567	1,768,923
仕掛品	41,123	60,000
原材料及び貯蔵品	858,936	1,210,624
繰延税金資産	534,721	1,566,326
その他	341,764	441,147
貸倒引当金	△6,107	△14,530
流動資産合計	9,235,457	10,299,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,797,664	5,671,617
土地	13,748,156	13,748,156
その他(純額)	2,860,319	5,022,905
有形固定資産合計	22,406,138	24,442,678
無形固定資産	124,600	128,512
投資その他の資産		
投資有価証券	4,218,025	4,711,027
その他	910,059	935,985
貸倒引当金	△3,212	△3,211
投資その他の資産合計	5,124,872	5,643,800
固定資産合計	27,655,610	30,214,990
資産合計	36,891,068	40,514,612
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,758,118	1,860,371
短期借入金	1,296,094	4,092,120
未払法人税等	74,975	64,464
賞与引当金	612,531	602,933
資産除去債務	823	823
その他	2,483,634	3,761,861
流動負債合計	6,226,176	10,382,572
固定負債		
長期借入金	678,317	1,036,165
繰延税金負債	676,881	1,257,217
退職給付に係る負債	6,435,618	5,280,734
資産除去債務	80,487	81,392
その他	1,070,917	1,029,784
固定負債合計	8,942,220	8,685,292
負債合計	15,168,396	19,067,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金	7,836,238	7,836,560
利益剰余金	6,230,030	5,764,397
自己株式	△299,914	△274,647
株主資本合計	21,235,755	20,795,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	693,572	966,039
退職給付に係る調整累計額	△206,656	△315,004
その他の包括利益累計額合計	486,917	651,035
純資産合計	21,722,672	21,446,747
負債純資産合計	36,891,068	40,514,612

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	15,486,682	15,486,152
売上原価	9,858,989	9,786,222
売上総利益	5,627,693	5,699,930
販売費及び一般管理費	7,242,776	6,966,587
営業損失(△)	△1,615,083	△1,266,657
営業外収益		
受取利息	319	1,436
受取配当金	34,194	37,531
為替差益	—	26,781
その他	20,704	18,681
営業外収益合計	55,217	84,428
営業外費用		
支払利息	6,225	10,998
支払手数料	6,008	4,839
その他	7,284	1,086
営業外費用合計	19,517	16,923
経常損失(△)	△1,579,383	△1,199,152
特別利益		
資産除去債務履行差額	5,183	—
退職給付制度終了益	53,437	—
特別利益合計	58,620	—
特別損失		
固定資産除却損	8,120	9,282
減損損失	8,094	36,215
本店建替関連損	149,000	8,318
特別損失合計	165,214	53,814
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,685,976	△1,252,967
法人税、住民税及び事業税	29,331	37,583
法人税等調整額	△635,832	△850,771
法人税等合計	△606,501	△813,188
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,079,475	△439,779
四半期純損失(△)	△1,079,475	△439,779
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,079,475	△439,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	334,896	272,467
退職給付に係る調整額	—	△108,348
その他の包括利益合計	334,896	164,118
四半期包括利益	△744,579	△275,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△744,579	△275,660
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,685,976	△1,252,967
減価償却費	423,753	411,851
有形固定資産除却損	8,120	9,282
減損損失	8,094	36,215
貸倒引当金の増減額(△は減少)	414	8,422
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,248	△9,598
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△405,074	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△446,243
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)	△39,000	—
受取利息及び受取配当金	△34,513	△38,967
支払利息	6,225	10,998
為替差損益(△は益)	—	△26,781
売上債権の増減額(△は増加)	868,118	563,426
たな卸資産の増減額(△は増加)	△384,236	△1,013,921
仕入債務の増減額(△は減少)	170,403	102,253
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,179	△60,820
役員退職慰労未払金の増減額(△は減少)	△4,413	—
その他	147,272	△54,583
小計	△935,241	△1,761,432
利息及び配当金の受取額	40,261	43,299
利息の支払額	△5,305	△10,722
法人税等の支払額	△71,225	△39,963
法人税等の還付額	—	5,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	△971,509	△1,763,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△6,469
定期預金の払戻による収入	—	174,332
有形固定資産の取得による支出	△1,009,580	△1,217,298
有形固定資産の売却による収入	163	145
無形固定資産の取得による支出	△35,873	△20,172
投資有価証券の取得による支出	△99,590	△74,028
投融資による支出	△93,084	△88,923
投融資の回収による収入	215,983	66,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,021,982	△1,165,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,900,000	2,790,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△30,434	△36,125
リース債務の返済による支出	△28,221	△28,674
自己株式の純増減額(△は増加)	30,867	25,590
配当金の支払額	△588,669	△590,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,683,543	2,560,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	7,104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△309,948	△360,709
現金及び現金同等物の期首残高	1,972,897	1,476,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,662,949	1,115,738

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当該事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業(注)	計	
売上高							
外部顧客への売上高	9,455,622	3,612,903	1,599,076	411,882	407,200	15,486,682	15,486,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	115,799	—	104,563	—	220,362	220,362
計	9,455,622	3,728,702	1,599,076	516,445	407,200	15,707,044	15,707,044
セグメント利益 又は損失(△)	△925,422	144,918	△30,696	179,274	6,782	△625,144	△625,144

(注) 報告セグメントの「その他の事業」は、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△625,144
全社費用(注)	△989,939
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△1,615,083

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めないため、一部の店舗において減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては8,094千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業(注)	計	
売上高							
外部顧客への売上高	9,770,252	3,489,759	1,389,291	423,741	413,110	15,486,152	15,486,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	94,268	—	94,268	94,268
計	9,770,252	3,489,759	1,389,291	518,008	413,110	15,580,420	15,580,420
セグメント利益 又は損失(△)	△559,279	197,954	△77,485	187,064	21,277	△230,468	△230,468

(注) 報告セグメントの「その他の事業」は、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△230,468
全社費用(注)	△1,036,190
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△1,266,657

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めないため、一部の店舗において減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、36,215千円であります。